

未婚率の増大要因の分析

塩原 秀子

はじめに

今日のわが国にとって最も憂慮すべき問題に少子化問題があることはよく知られていることである。1975年頃から出生率が低下し、少子化が進んでいる。その要因として、晩婚化、非婚化による未婚率の増大が大いに影響していると言われている。

ここでは少子化との関連で未婚率を年齢階級別にいろいろの側面から分析し、その現状と増大要因を考察する。

結果と考察

1 未婚率の増大

1) 晩婚化

1)-1 未婚率

全国レベルで未婚率を見ると、2000年では50%の未婚率を示す男の年齢階級は30～31歳(1950年の未婚率は30歳12.5%、31歳9.3%)、女は27～28歳(1950年の未婚率は27歳13.9%、28歳11.1%)である。また、30%の未婚率を示す男の年齢階級は35～36歳(1950年の未婚率は35歳4.2%、36歳3.7%)、女は30～31歳(1950年の未婚率は30歳7.6%、31歳5.4%)である。

1950年では50%の未婚率を示す男の年齢は25歳で、女は22歳であり、30%の未婚率を示す男の年齢は27歳、女では24歳である。(図1-

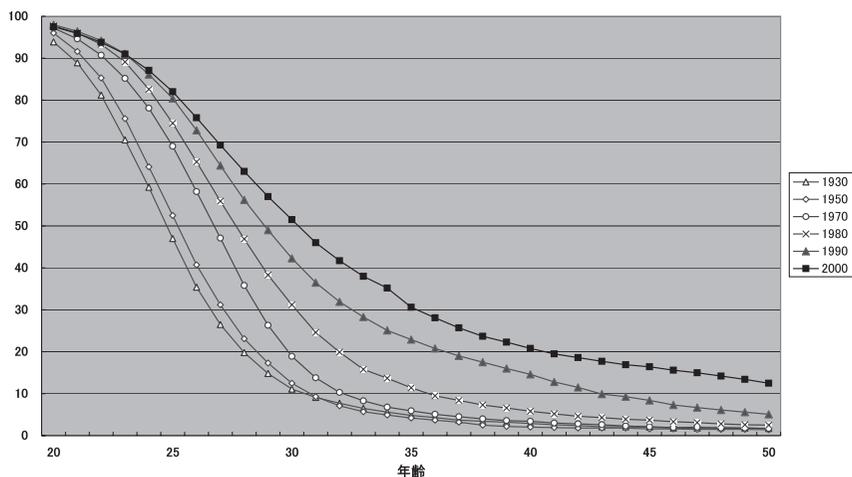


図1-1 未婚率 (全国：男)

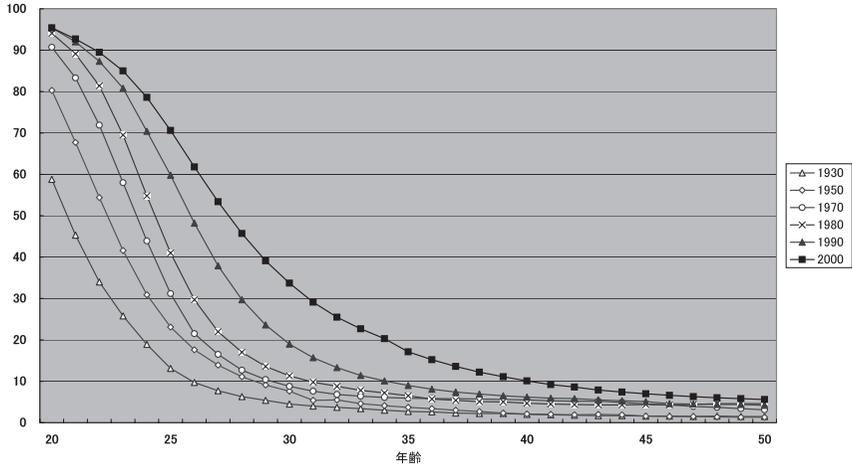


图1-2 未婚率（全国：女）

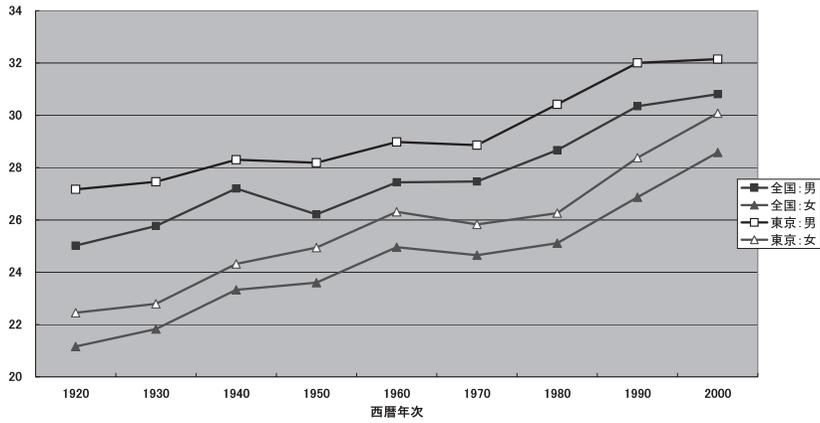


图2 初婚年令 国立社会保障・人口問題研究所研究資料

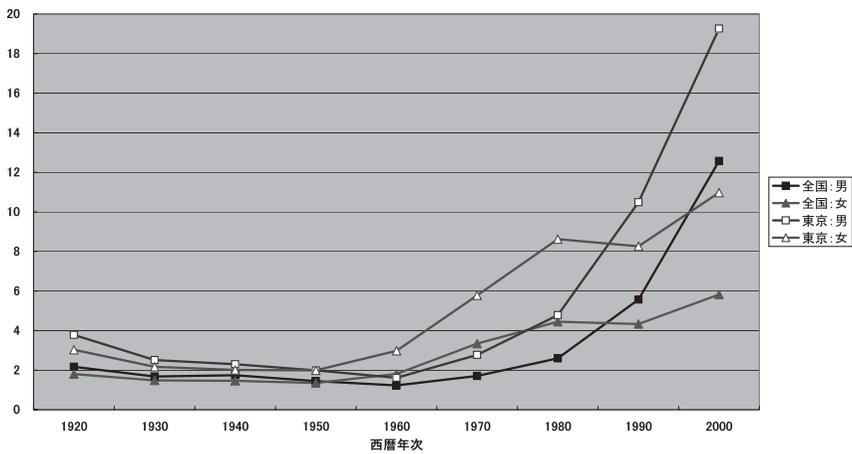


图3 生涯未婚率 国立社会保障・人口問題研究所研究資料

1、1-2)

1) 初婚年齢と晩婚化

初婚年齢を見ると、男では2000年30.8歳、1980年28.7歳、1950年26.2歳、女では2000年28.6歳、1980年25.1歳、1950年23.6歳で、初婚年齢は男女共に確実に遅くなっている。

因みに、2000年の東京を見ると男32歳、女30歳で、全国レベルに比べて10年先の初婚年齢である。

1950年と2000年を比較すると、初婚年齢では男4.6歳、女5歳遅くなっている。未婚率では男は4～5倍、女は3～4倍高くなっていることから、晩婚化が進んでいることがわかる。(図2)

2) 非婚化

生涯未婚率(〔45～49歳未婚率+50～54歳未婚率〕/2)で非婚化を見ると、男は2000年12.6%、1965年1.5%、女は2000年5.8%、1965年1.5%である。団塊世代である男女の2000年の生涯未婚率は高い。また、性差が大きく男が女に比べ高い傾向が見られ、その増加率も男が高い。男は1980年位から急速に、女は1960年位

から緩やかに、1990年からは急速に非婚化が進んでいることがわかる。(図3)

因みに、東京を見ると、男19%強、女11%で、全国レベルに比べて極めて高い。

コーホートを用いて1961～1970年生まれの2015年の生涯未婚率を予測すると、およそ男20%、女10%([5])となり、現在より男女ともに1.6倍増大し、一層非婚化が進むことになる。

3) 年次別未婚率

1965年(高度経済成長期)と2000年について比較すると以下のようなものである。(図4-1、4-2)

20～24歳：

男1965年90.6%、2000年92.9%、女1965年68.1%、2000年88.0%である。

男の未婚率に比べ、女は1.29倍の増大が見られ、2000年には未婚率の性差が1965年と比べると小さくなっている。

これは、女子の高学歴化と関係していることが考えられる。因みに、男女の高等学校進学率を見ると、1950年には女は男より10%低いが、その後1975年迄急激に上昇し、1975年には93～4%で男より高くなり、2000年迄僅かではあ

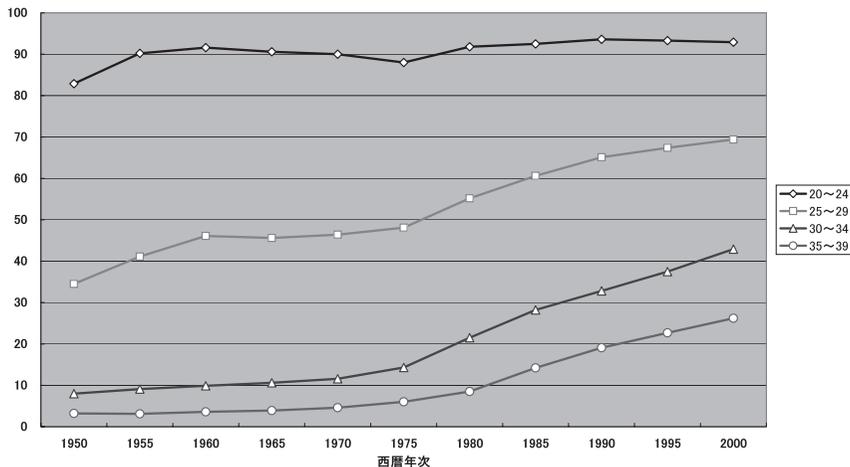


図4-1 未婚率の推移 (全国：男)

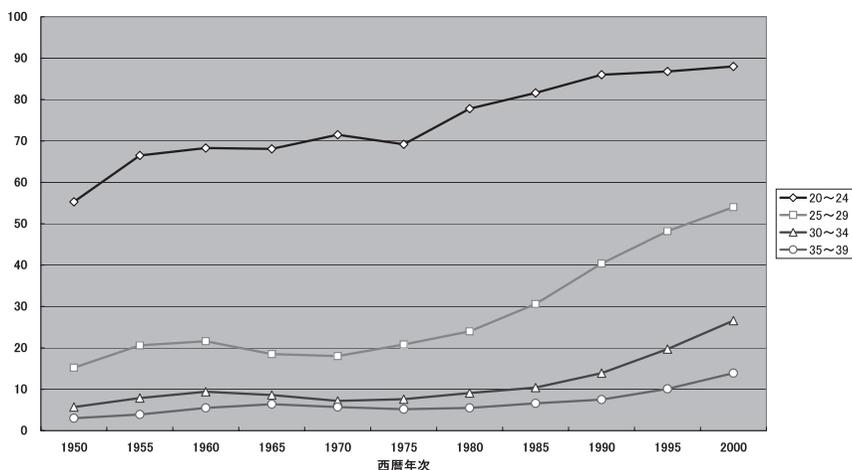


図4-2 未婚率の推移 (全国：女)

るが男より高く95%である。

大学、短大進学率を見ても、1990年から女の進学率は男を超え、2000年には男女ともに50%近くである。2005年には男は52～3%、女は50%となっている。(図5-1、5-2)

25～29歳：

男1965年45.6%、2000年69.4%、女1965年18.5%、2000年54.0%である。

2000年には、男は1960年と比べると1.52倍、女は2.92倍の増大が見られる。この年代でも女の未婚率の増大が目立ち、2000年の未婚率は50%を超え、既婚者が1965年では80%であったのが、2000年にはその半分近い46%に減少していることがわかる。

また、男もこの年代になると1965年には50%強が結婚していたのが、2000年になると30%に減少している。

30～34歳：

男1965年10.6%、2000年42.9%、女1965年8.6%、2000年26.6%である。

2000年には、男は1960年と比べると4.0倍、女は3.1倍の未婚率の増大が見られる。この年代になると、2000年の男は43%と高いが、女は25～29歳と比べると27%と大きく低下している。

35～39歳：

男1965年3.9%、2000年26.2%、女1965年6.4%、2000年13.9%である。

2000年には、男は1960年の6.7倍、女は2.2倍の増大が見られる。この年代になると、1965年は男女ともに未婚率は低いが、2000年では特に男の未婚率が高くこの年代の男の4分の1が未婚者ということがわかる。

以上の結果を要約すると、1965年では、25～29歳の男は10人中5人が、女は10人中2人が、30～34歳の男は10人中1人が、女は10人中0.9人が未婚である。これに対して2000年では、25～29歳の男は10人中7人が、女は10人中5人が、30～34歳の男は10人中4人が、女は10人中3人が未婚であるということがわかる。

つまり、2000年現在では、男は34歳まで、女は29歳まで未婚でいる人の割合が2人に1人ということになる。

男女ともに未婚率は年々高くなる傾向が見られ、1975年から2000年において一番高い未婚率の増加を示しているのは男では35～39歳で5.6倍、次いで30～34歳で3.7倍、女では30～34歳で3.7倍、次いで25～29歳で3.0倍である。特に男の35～39歳未婚率の高い増加は生涯未

婚率の増加に影響すると考えられる。

4) 学歴別未婚率

資料の制約から1990年と2000年について分析する。(表1)

2000年、男35～49歳の高校卒・旧中卒、短大卒、高専卒、大学卒、大学院卒の未婚率より小、中学校卒の未婚率はおよそ10%高く、学歴差が見られる。また、生涯未婚率も学歴差が見

られ、小、中学校卒は高校卒・旧中卒、短大卒、高専卒、大学卒、大学院卒よりも10～14%高い。

男の高校卒・旧中卒、短大卒、高専卒、大学卒、大学院卒の2000年の年齢別未婚率は、1990年に比べて25～29歳では5%程度、30～34歳、35～39歳では10%程度増大している。

小、中学校卒では、1990年に比べて特に35～39歳では9%、40～44歳では15%、45～49歳で

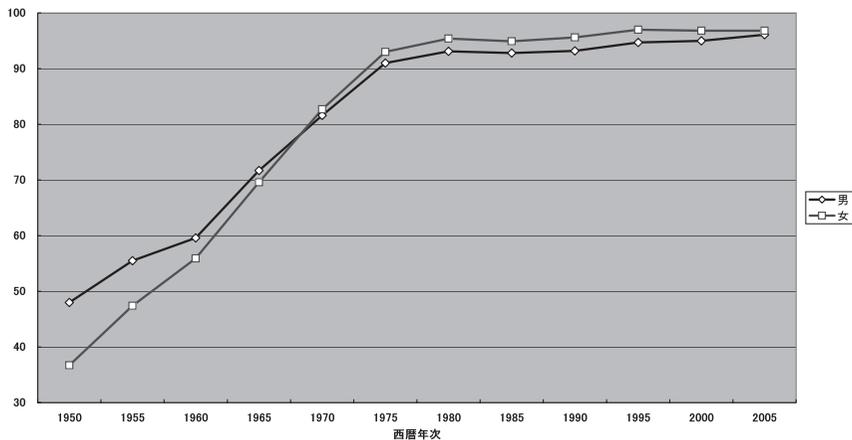


図5-1 高等学校等進学率

(高等学校等入学者数) / (中学校卒業業者数) × 100 (但し、通信制課程は除外) 文部科学省・学校基本調査

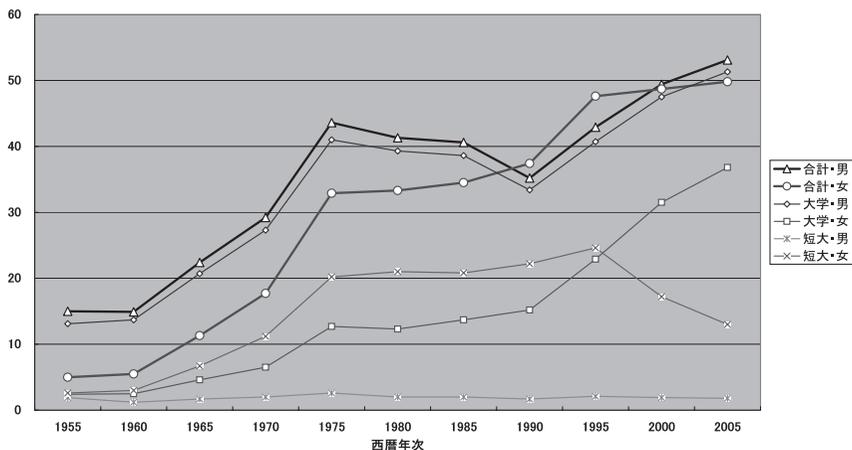


図5-2 大学・短期大学進学率 (浪人を含む)

(学部・本科への入学者数) / (3年前の中学校卒業業者数) × 100 文部科学省・学校基本調査

表1 学歴別未婚率

全国:男						2000					
1990						2000					
	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	
20～24	93.57	80.18	91.11	94.76	97.37	92.90	79.35	89.33	92.24	96.31	
25～29	65.07	58.06	58.95	65.15	73.10	69.36	58.91	64.37	67.59	75.45	
30～34	32.83	43.60	31.57	31.55	30.76	42.91	45.15	41.73	41.58	40.02	
35～39	19.09	29.78	18.23	16.19	13.84	26.22	38.72	26.98	24.99	22.26	
40～44	11.78	18.96	10.63	9.68	7.22	18.69	34.25	19.65	16.48	13.43	
45～49	6.77	10.20	5.44	5.08	3.57	14.84	25.57	14.47	11.62	9.32	
生涯未婚率	5.57	8.23	4.33	4.00	2.86	12.57	21.11	11.91	9.71	7.61	

全国:女						2000					
1990						2000					
	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	
20～24	85.95	57.67	80.14	92.14	95.23	87.97	65.58	79.92	90.69	95.65	
25～29	40.43	30.82	33.32	46.18	56.52	54.00	42.19	45.09	56.55	69.31	
30～34	13.89	15.08	11.39	15.21	18.78	26.58	26.76	22.60	27.16	33.16	
35～39	7.52	7.96	6.16	8.61	11.23	13.94	18.91	11.94	14.17	18.16	
40～44	5.78	5.52	4.89	7.29	9.68	8.64	12.26	7.17	8.63	11.39	
45～49	4.58	3.93	4.14	6.46	8.81	6.31	7.44	5.13	6.79	9.18	
生涯未婚率	4.33	3.73	3.95	6.28	8.65	5.82	6.39	4.80	6.57	8.96	

東京:男						2000					
1990						2000					
	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	
20～24	96.28	83.86	93.88	96.21	98.00	96.53	85.13	94.11	94.78	97.26	
25～29	75.53	61.72	69.61	74.79	79.59	79.48	66.56	75.43	75.78	80.71	
30～34	44.38	50.37	44.48	44.74	42.13	54.19	51.47	54.30	51.95	47.96	
35～39	28.89	42.77	31.52	27.57	22.27	34.89	42.07	38.89	35.64	30.02	
40～44	20.23	33.22	22.11	20.10	12.71	25.55	39.57	30.14	26.02	20.14	
45～49	12.88	20.73	12.98	11.15	6.61	21.59	36.81	25.12	19.51	14.59	
生涯未婚率	10.49	16.71	10.32	8.91	5.21	19.26	33.03	22.01	17.11	12.17	

東京:女						2000					
1990						2000					
	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	総数	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	
20～24	90.69	61.57	84.10	93.70	96.02	93.05	72.59	86.33	92.81	96.06	
25～29	53.78	35.42	44.36	56.83	64.96	65.33	49.52	55.98	64.02	73.76	
30～34	24.27	21.28	20.57	25.23	27.44	37.64	32.35	32.10	35.90	40.89	
35～39	14.88	12.49	13.04	16.03	17.25	22.59	24.01	20.08	22.32	25.38	
40～44	11.45	8.98	10.40	13.00	14.13	15.58	17.58	13.95	15.48	16.88	
45～49	8.86	6.44	8.47	10.78	12.18	11.86	11.65	10.64	12.15	13.08	
生涯未婚率	8.26	6.25	7.90	10.03	11.78	10.97	10.12	9.93	11.41	12.48	

は16%程度増大している。

女の未婚率には25～29歳以外の年齢には男ほどの学歴差はいずれの年次にも見られない。しかし、25～29歳の大学卒と小、中学校卒に学歴差は見られ、大学卒は小、中学校卒より、2000年には27%、1990年には26%と特に高い。

つまり、男は学歴の低い者の未婚率が高く、女は学歴の高い者の未婚率が高いことである。男は自分の学歴より低い人を、女は高い人を選ぶ傾向が影響していると考えられる。

因みに、2000年の東京の生涯未婚率を見ると、男は学歴差が一層明確であり、小、中学校卒は大学卒より20%高い。女は全国と同様の傾向がみられる。

5) 職業別未婚率

まず有業者の未婚率について分析すると以下のようである。

男は全体の未婚率とほとんど変わらないが、女は専業主婦の存在が関係し、有業の未婚率と

全体の未婚率が大きく異なってくるので、主として女の有業者を分析する。(図6)

女の有業者の年齢階級別未婚率を見ると、25～29歳では、1980年以降増大し、1980年40%、1990年60%、2000年69%、30～34歳では1980年15%、1990年23%、2000年39%である。35歳以降になると未婚率はいずれの年次も低下し20%以下になる。

女の未婚率は女の有業者の未婚率よりかなり低い傾向が見られる。例えば、2000年の25～29歳、30～34歳の未婚率を見ると、この年齢の女全体の未婚率は25～29歳54%、30～34歳27%に対し、有業の女は25～29歳69%、30～34歳39%であり、有業者の未婚率が高い傾向がうかがえる。この年齢階級はまさに結婚、子育て

期にあたり、有業では結婚、出産は難しいことを示唆していると考えられる。(表2)

次に2000年の職業別未婚率について分析すると以下のようなものである。(図7-1、7-2)

男の35～49歳のサービス職業従事者、生産工程・労務作業員などの未婚率は、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、販売従事者、保安職業従事者などより6～10%前後高い傾向が見られる。

因みに、サービス職業従事者、生産工程・労務作業員などの職業と学歴の関係を2000年でみると、小・中校卒や高校・高専卒がいずれの職業よりも一番高い割合を示している。このことから考えると、35歳以上のこれらの職業従事者で、低学歴の男子は未婚率が高い傾向がある

表2 有業者の未婚率（全国：女）（[] 内は女全体の未婚率）

	1970		1980		1990		2000	
20～24	83.1	[71.5]	86.9	[77.8]	92.4	[86.0]	92.8	[88.0]
25～29	32.5	[18.0]	40.4	[24.0]	59.8	[40.4]	68.7	[54.0]
30～34	11.8	[7.2]	15.4	[9.1]	23.0	[13.9]	39.3	[26.6]
35～39	7.8	[5.7]	7.6	[5.5]	9.8	[7.5]	18.9	[13.9]
40～44	6.3	[5.2]	5.4	[4.4]	6.6	[5.8]	9.7	[8.6]
45～49	4.5	[4.0]	5.3	[4.5]	5.0	[4.6]	6.4	[6.3]

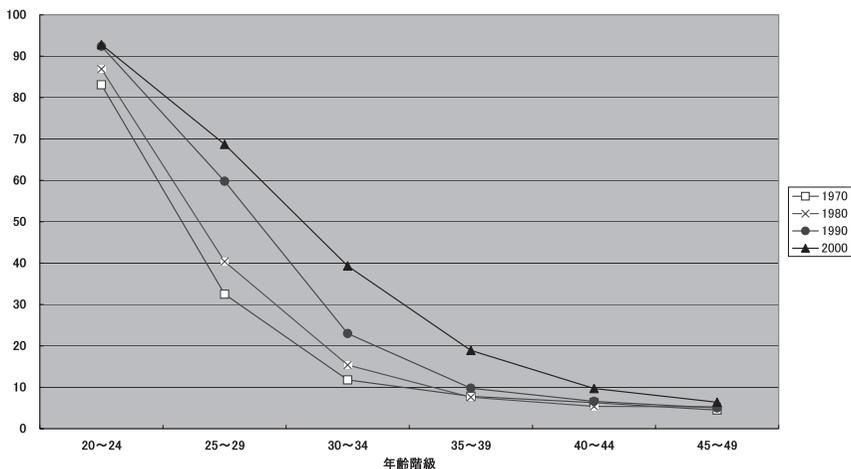


図6 有業者の未婚率（全国：女）

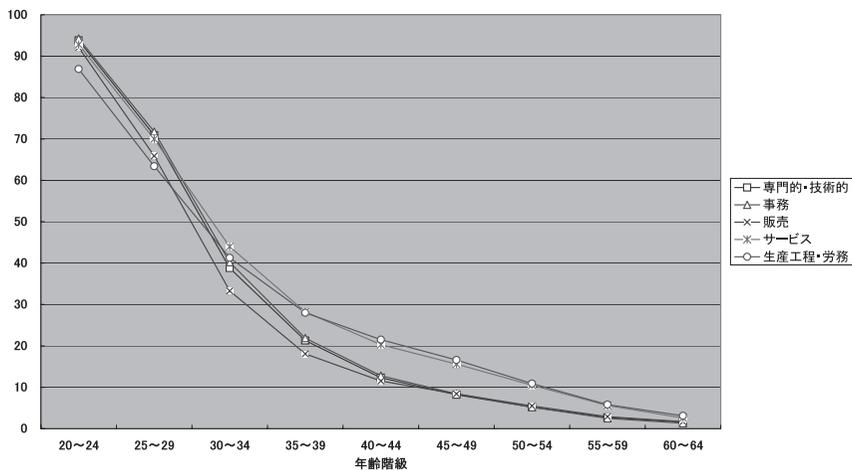


図7-1 職業別未婚率（全国：男）2000年

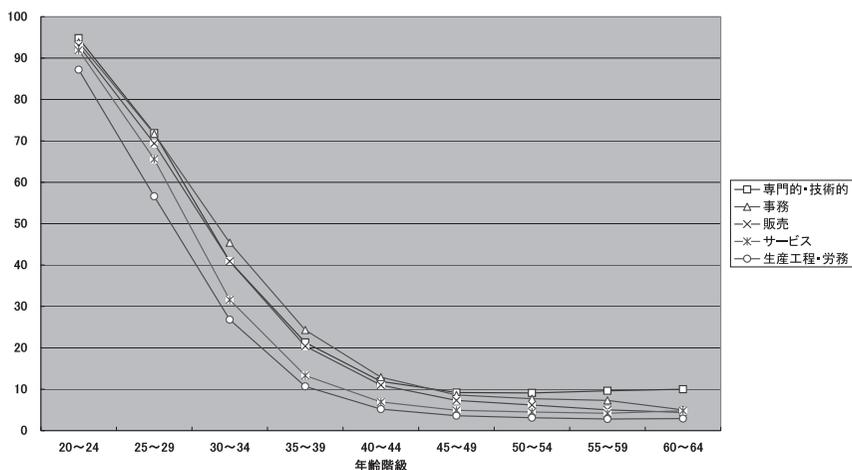


図7-2 職業別未婚率（全国：女）2000年

と考えられる。（表3）

女は有業者の未婚率が女全体の未婚率より25～29歳では15%高く、30～34歳では12%高い。これに対して男の未婚率は反対で、有業者は25～29歳では3%、30～34歳では4%、35～39歳では2%低い。つまり、女は経済力があると結婚しなくなり、男は経済力がある方が結婚しやすいということがうかがえる。

女の職業別未婚率を見ると、いずれの年齢においても、サービス職業従事者、生産工程、労

務作業員などは未婚率がやや低い傾向が見られる。生産工程、労務作業員などは中学校卒や高校・高専卒が多く学歴は比較的低い。このことから、これらの職業従事者は、女性で見ると限り学歴が低いことが未婚率に関係しないことがうかがえる。

25～39歳では専門的・技術的職業のうち文芸家、記者、編集者、美術家、写真家、デザイナーなどの未婚率は極めて高い傾向が見られる。これらの職業従事者は一般には学歴が高い。

(表 4-1、4-2)

6) 世帯人員別未婚率

世帯人員別は単独世帯と非単独(2人以上一般)世帯に区別する。単独(非単独)未婚率とは人口総数に対する単独(非単独)世帯に属する未婚者数の割合のことである。非単独未婚率はパラサイト未婚率(人口総数に対する2人以上一般世帯のうち親あるいは祖父母が世帯主の世帯に属する未婚者数の割合)とその他の部分に分けて考える。

年齢階級別に単独未婚率を見ると以下のようなものである。

男の単独未婚率は、2000年、25～29歳22.6%、30～34歳15.9%、35～39歳9.5%、1980年、25～29歳18.5%、30～34歳7.6%、35～39歳3.5%である。

女の単独未婚率は、2000年、25～29歳11.5%、30～34歳7.2%、35～39歳4.2%、1980年、25～29歳4.9%、30～34歳2.5%、35～39歳1.9%である。

単独未婚率は、男は35～39歳で、女は30～34歳で特に増加率が高い。

年齢階級別にパラサイト未婚率を見ると以下のようなものである。

2000年男では、25～29歳43.0%、30～34歳23.8%、35～39歳13.5%、女では25～29歳39.3%、30～34歳17.3%、35～39歳8.1%、1980年男では、25～29歳31.0%、30～34歳10.1%、35～39歳2.6%、女では25～29歳16.5%、30～34歳5.0%、35～39歳2.2%である。

1980年と2000年のパラサイト未婚率を比較すると、男では35～39歳、女では30～34歳、35～39歳で特に増加率が高い。また、両年とも

表 3 学歴と職業の関係(在学者、未就学者は除外) 2000年

	総数	小学校・中学校	高校・旧中学校	短大・高専	大学・大学院
男					
有業者	35,845,915	6,346,128	17,028,712	2,803,737	9,667,338
専門的技術的職業従事者	4,628,905	119,016	1,093,160	608,280	2,808,449
管理的職業従事者	1,562,222	148,418	658,695	87,262	667,847
事務従事者	4,405,716	166,592	1,871,426	353,117	2,014,581
販売従事者	5,797,878	473,254	2,619,368	430,817	2,274,439
サービス職業従事者	1,746,903	381,726	947,413	199,597	218,167
保安職業従事者	917,852	97,455	599,239	41,073	180,085
農林漁業作業	1,779,457	913,334	728,091	71,232	66,800
運輸・通信従事者	2,083,812	632,959	1,246,763	93,528	110,562
生産工程・労務作業	12,607,136	3,358,115	7,109,273	893,002	1,246,746
その他	316,034	55,259	155,284	25,829	79,662
女					
有業者	24,632,091	4,165,552	12,554,202	5,379,417	2,532,920
専門的技術的職業従事者	3,603,446	135,869	823,653	1,576,715	1,067,209
管理的職業従事者	193,803	28,067	102,576	35,988	27,172
事務従事者	7,278,596	430,318	4,007,809	1,950,100	890,369
販売従事者	3,232,242	447,020	1,937,010	603,271	244,941
サービス職業従事者	3,350,375	763,087	1,887,478	578,041	121,769
保安職業従事者	48,613	5,160	27,807	8,713	6,933
農林漁業作業	1,335,074	701,985	569,127	53,066	10,896
運輸・通信従事者	104,453	16,451	70,568	13,588	3,846
生産工程・労務作業	5,233,530	1,597,740	2,997,440	507,381	130,969
その他	251,959	39,855	130,734	52,554	28,816

女が男より低い、その増加率は男より女が高い傾向が見られる。つまり、パラサイト未婚率は女が男を追いかけているように増大している。(表5、図8-1～8-6)

このことは、若者の厳しい就職状況や正社員の減少、契約社員やフリーターなどの増加によって、所得が低下し、独立した暮らしが困難になっていることが影響していると考えられる。

2002年の35歳未満男女単身者の年間収入を見ると、200～299万円から300～399万円まで

は非同居の単身者が多くなり、300～399万円を超えると同居世帯の単身者が減少する傾向が見られる。(図9)

35～39歳の単身者についても、年間収入400万円未満の者の割合が増加しているようである。このことが、男女ともに35～39歳のパラサイト未婚率の増加率が特に高い傾向が見られることと関係しているように考えられる。

7) 25～39歳の地域別未婚率

ここでは主として三大都市圏を用いて分析す

表4-1 職業別未婚率(全国:男)2000年

	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
有業者	97.7	89.8	66.2	39.1	23.4	16.0	12.1
専門的・技術的職業従事者	98.5	94.1	70.8	39.0	21.2	12.4	8.2
科学研究者	—	96.2	73.5	39.6	19.4	10.8	6.0
技術者	98.5	93.2	69.8	39.0	22.0	12.7	8.0
保険医療従事者	98.3	91.2	68.6	36.1	17.5	10.2	7.8
社会福祉専門職業従事者	100.0	93.1	65.0	33.8	17.6	11.1	7.4
法務従事者	—	100.0	71.8	37.8	19.7	12.3	7.0
経営専門職業従事者	—	87.3	67.0	34.7	21.5	10.6	8.0
教員	100.0	95.8	70.5	33.5	16.6	9.6	6.2
宗教家	100.0	93.2	75.7	44.3	21.5	13.5	8.3
文芸家、記者、編集者	80.3	96.5	81.7	49.1	30.7	20.2	17.2
美術家、写真家、デザイナー	92.4	94.8	77.1	49.0	30.8	21.7	13.4
音楽家、舞台芸術家	97.9	95.3	80.0	48.7	29.1	19.5	14.6
管理的職業従事者	66.0	70.2	50.2	26.2	12.3	6.3	3.6
事務従事者	98.3	94.4	71.6	40.3	21.7	12.9	8.6
販売従事者	98.6	92.0	66.2	33.3	18.0	11.6	8.4
サービス職業従事者	98.6	92.9	70.0	44.4	28.3	19.8	15.2
家庭生活支援サービス職業従事者	100.0	92.7	72.2	56.2	35.4	28.9	38.4
生活衛生サービス職業従事者	98.0	90.2	65.4	36.1	21.9	16.6	13.1
飲食物調理従事者	98.9	20.3	66.4	41.2	26.6	17.4	13.3
接客・給仕職業従事者	98.4	94.0	75.7	55.1	37.5	28.7	22.5
保安職業従事者	98.6	91.2	63.8	35.8	19.8	12.1	10.4
農林漁業作業	97.5	87.0	64.1	43.8	30.0	23.1	17.0
運輸・通信従事者	95.0	76.3	40.8	35.3	24.5	19.8	16.0
生産工程・労務作業	97.1	86.8	63.4	41.5	28.0	21.6	16.6
[製造・製作作業]	97.4	88.6	65.8	42.9	28.6	21.6	16.2
金属加工作業者	96.6	86.1	62.0	42.0	29.6	23.7	18.4
電気機械器具組立・修理事業者	96.9	89.1	64.0	40.4	25.6	18.9	13.9
食料品製造業者	98.0	90.5	68.9	45.7	29.5	23.5	16.1
紡織業者	97.2	88.4	63.1	39.1	25.8	17.5	12.1
衣服・繊維製品製造業者	98.5	90.8	69.0	44.8	31.0	22.7	17.6
印刷・製本業者	98.7	90.7	74.1	52.4	35.8	28.8	21.2
ゴム・プラスチック製品製造業者	97.6	87.0	66.9	43.5	30.2	23.0	17.7
[採掘・建設・労務作業]	96.8	84.2	60.1	40.2	28.2	22.7	18.3
建設業者	94.8	78.7	54.1	34.8	24.5	20.2	16.3
運搬労務業者	98.5	90.3	68.9	48.1	33.7	26.7	22.1

る。三大都市圏とは、東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、中京圏(愛知、岐阜、三重)、大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)のことである。

7)ー1 未婚率

三大都市圏の2000年の未婚率は、男では、東京圏は53.3%、そのうち東京58.2%、神奈川51.6%、千葉50.1%、埼玉49.3%、中京圏は45.3%、そのうち愛知46.4%、岐阜43.6%、三重42.3%、大阪圏は46.6%、そのうち大阪47.7%、京都48.7%、兵庫44.3%、奈良43.8%である。

女では、東京圏は37.0%、そのうち東京43.8%、神奈川33.4%、千葉33.0%、埼玉32.5%、中京圏は28.5%、そのうち愛知29.0%、岐阜28.4%、三重26.8%、大阪圏は34.5%、そのうち大阪35.5%、京都36.3%、兵庫32.4%、奈良32.5%である。

この結果、男47.7%、女32.8%の全国未婚率より高い未婚率の地域は東京圏の4地域、大阪圏の大阪と京都であることがわかる。(表6)

表4ー2 職業別未婚率(全国：女)2000年

	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
有業者	98.4	92.7	68.7	39.3	19.1	9.7	6.5
専門的・技術的職業従事者	99.4	94.6	71.9	41.0	21.5	11.8	9.4
科学研究者	—	95.5	75.0	44.0	34.2	26.6	23.5
技術者	97.8	96.4	77.3	50.7	37.9	24.6	22.3
保険医療従事者	99.2	93.0	67.8	37.2	17.9	9.4	7.4
社会福祉専門職業従事者	100.0	95.3	70.1	36.9	15.9	7.3	6.0
法務従事者	—	100.0	69.0	37.5	28.7	17.3	22.0
経営専門職業従事者	—	85.2	72.3	54.0	33.1	17.9	20.3
教員	100.0	97.2	75.3	39.6	22.4	13.9	11.3
宗教家	100.0	93.9	71.6	39.7	29.5	23.2	19.8
文芸家、記者、編集者	100.0	97.9	84.0	62.1	42.0	33.4	30.0
美術家、写真家、デザイナー	94.2	96.4	82.2	60.3	44.2	32.7	24.6
音楽家、舞台芸術家	100.0	96.3	78.7	48.5	27.4	18.8	16.3
管理的職業従事者	100.0	83.5	59.8	32.7	18.9	12.7	8.6
事務従事者	98.7	93.7	71.8	45.4	24.5	13.0	8.6
販売従事者	98.8	93.1	69.5	41.4	20.3	11.0	7.1
サービス職業従事者	98.4	91.8	63.3	31.7	13.4	6.9	5.0
家庭生活支援サービス職業従事者	97.5	88.1	57.5	22.1	7.3	3.9	3.5
生活衛生サービス職業従事者	98.8	93.2	65.7	35.4	17.6	9.3	6.0
飲食物調理従事者	98.1	90.5	55.4	21.1	7.8	4.3	3.6
接客・給仕職業従事者	98.4	91.1	61.0	32.4	15.5	9.2	6.6
保安職業従事者	98.4	90.3	61.7	35.6	18.3	10.9	9.3
農林漁業作業者	94.7	77.8	36.3	12.5	4.9	2.5	1.8
運輸・通信従事者	99.5	90.3	67.6	38.7	18.9	9.6	7.9
生産工程・労務作業者	97.1	87.2	56.0	26.2	10.8	5.2	3.5
[製造・製作作業]	96.9	88.0	58.8	29.0	12.4	5.8	3.7
金属加工作業者	95.5	84.9	51.5	23.5	10.0	4.7	2.4
電気機械器具組立・修理作業者	95.9	84.8	52.0	26.2	11.6	5.1	3.1
食料品製造作業	98.4	89.8	59.8	25.1	8.0	4.2	2.7
紡織作業	99.1	94.1	63.1	35.7	13.1	7.4	3.7
衣服・繊維製品製造作業	98.0	89.8	59.5	30.5	13.1	6.4	4.5
印刷・製本作業	98.9	94.0	72.6	45.0	27.9	10.4	6.5
ゴム・プラスチック製品製造作業	95.5	80.7	49.6	21.3	8.0	3.5	2.9
[採掘・建設・労務作業]	98.0	82.8	44.8	18.0	6.9	3.7	2.9
建設作業	97.4	88.3	57.7	26.4	10.3	4.3	1.6
運搬労務作業	97.7	78.1	39.1	14.3	5.3	2.8	2.5

表5 未婚率の分解（全国）

	男				女			
	未婚率	内単独	内パラサイト	その他	未婚率	内単独	内パラサイト	その他
20～24								
1980	91.8	29.7	54.2	7.9	77.8	15.1	56.5	6.1
1985	92.5	28.9	57.2	6.3	81.6	14.3	62.1	5.1
1990	93.6	28.6	59.5	5.4	86.0	14.9	66.4	4.6
1995	93.2	27.2	61.5	4.7	86.8	15.9	66.7	4.2
2000	92.9	27.4	60.8	4.8	88.0	18.5	64.9	4.6
25～29								
1980	55.2	18.5	31.0	5.7	24.0	4.9	16.5	2.6
1985	60.6	20.3	35.6	4.8	30.6	6.0	22.2	2.4
1990	65.1	22.6	38.5	4.0	40.4	7.9	30.1	2.4
1995	67.4	23.4	40.3	3.7	48.2	9.8	35.7	2.7
2000	69.4	22.6	43.0	3.8	54.0	11.5	39.3	3.2
30～34								
1980	21.5	7.6	10.1	3.8	9.1	2.5	5.0	1.6
1985	28.2	9.9	14.2	4.1	10.4	3.0	6.0	1.5
1990	32.8	11.4	17.9	3.6	13.9	3.7	8.7	1.4
1995	37.5	13.6	20.7	3.2	19.7	5.2	12.9	1.7
2000	42.9	15.9	23.8	3.2	26.6	7.2	17.3	2.1
35～39								
1980	8.5	3.5	2.6	2.4	5.5	1.9	2.2	1.4
1985	14.2	5.5	5.4	3.2	6.6	2.2	3.1	1.4
1990	19.1	7.1	8.3	3.6	7.5	2.4	3.8	1.3
1995	22.7	8.2	11.1	3.4	10.1	3.1	5.6	1.4
2000	26.2	9.5	13.5	3.2	13.9	4.2	8.1	1.6

7)ー2 2000年の未婚者数

男の全国未婚者数は6,398,965人で、三大都市圏の未婚者数は3,707,490人である。東京圏は2,228,082人で、うち、東京901,672人、神奈川570,107人、千葉347,729人、埼玉408,574人である。中京圏は556,636人、うち、愛知387,988人である。大阪圏は922,772人、うち、大阪476,458人、兵庫254,080人である。

女の全国未婚者数は4,311,075人で、三大都市圏の未婚者数は2,452,566人である。東京圏は1,416,661人で、うち、東京626,549人、神奈川328,324人、千葉211,967人、埼玉249,821人である。中京圏は336,565人、うち、愛知226,789人である。大阪圏は699,340人、うち、大阪357,618人、兵庫192,892人である。(表6)

以上の結果から、東京圏、中でも東京に未婚の若者が際だって集中していることがわかる。

三大都市圏の25～39歳の1950年から2000年

迄の人口比率の変動を見ると以下のものである。(表7)

三大都市圏の人口比率の増加割合は、男では、1950年37.2%から2000年55.2%へ、女では36.8%から53.6%へ、男女とも約1.5倍増加している。

東京圏の人口比率の増加割合は、男では、1950年17.6%から2000年31.3%へ、うち東京は9.2%から11.7%へ、女では、1950年16.7%から2000年29.2%へ、うち東京は8.5%から11.0%へ増加している。

中京圏の人口比率の増加割合は、男では、1950年7.3%から2000年9.1%へ、女では、1950年7.6%から2000年9.0%へ増加している。

大阪圏の人口比率の増加割合は、男では、1950年12.3%から2000年14.8%へ、女では、1950年12.4%から2000年15.5%へ増加している。

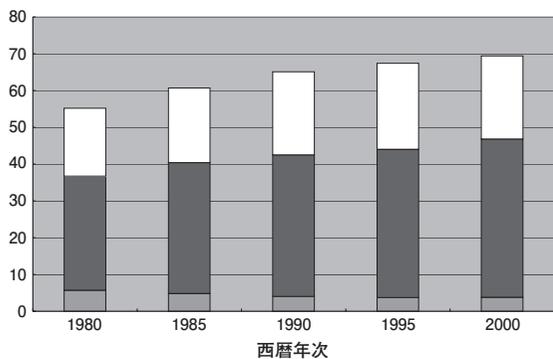


図 8-1 未婚率 (全国：男) 25~29

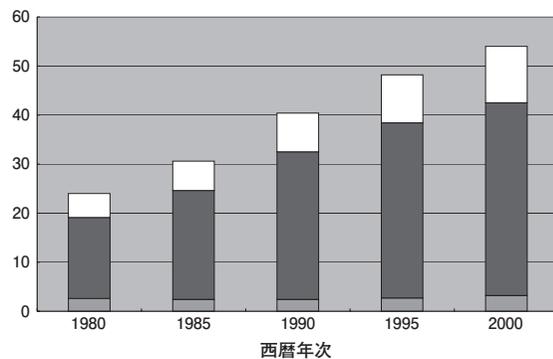


図 8-2 未婚率 (全国：女) 25~29

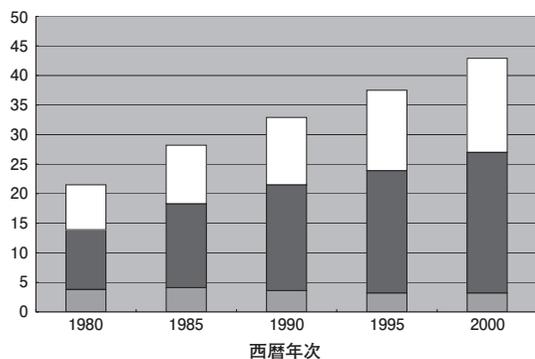


図 8-3 未婚率 (全国：男) 30~34

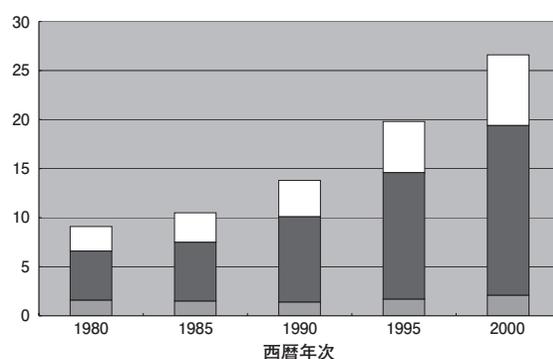


図 8-4 未婚率 (全国：女) 30~34

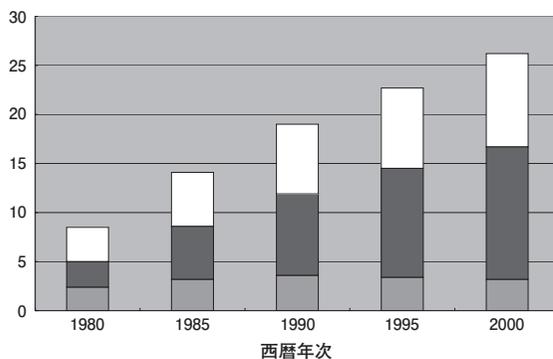


図 8-5 未婚率 (全国：男) 35~39

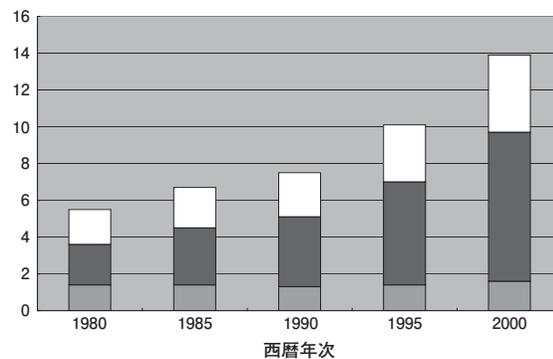
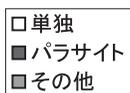


図 8-6 未婚率 (全国：女) 35~39



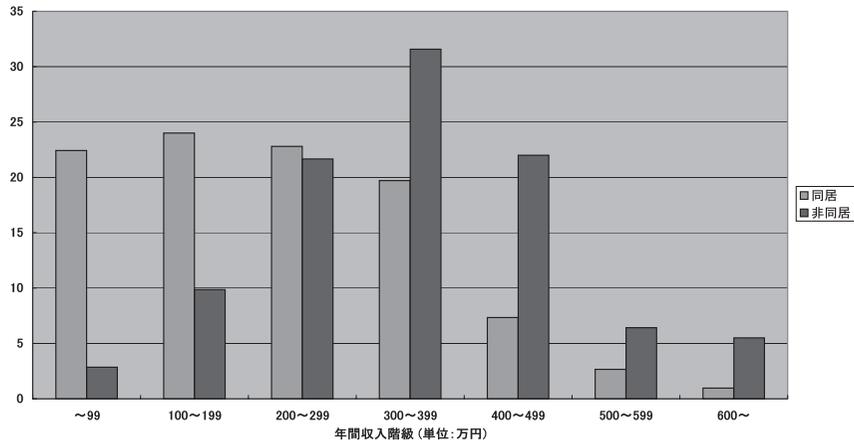


図9 同居・非同居別単身者数 (35歳未満) 2002年 (単位: 10万人) 就業構造基本調査

表6 三大都市圏の人口: 2000年

	男						女					
	20~24	25~29	30~34	35~39	20~39	25~39	20~24	25~29	30~34	35~39	20~39	25~39
総数												
全国	4,307,242	4,965,277	4,436,818	4,096,286	17,805,623	13,498,381	4,114,218	4,825,032	4,339,792	4,018,579	17,297,621	13,183,403
三大都市圏	2,368,540	2,765,605	2,499,267	2,186,344	9,819,756	7,451,216	2,217,902	2,633,021	2,363,157	2,068,023	9,282,103	7,064,201
東京圏	1,343,321	1,554,968	1,431,605	1,235,406	5,565,300	4,221,979	1,202,073	1,427,766	1,300,470	1,117,748	5,048,057	3,845,984
東京	523,171	580,884	532,026	459,840	2,095,921	1,572,750	468,286	537,841	488,665	417,189	1,911,981	1,443,695
神奈川	336,385	401,927	384,549	328,057	1,450,918	1,114,533	293,609	359,889	338,401	287,789	1,279,688	986,079
千葉	221,407	261,121	234,453	204,309	921,290	699,883	198,945	240,412	215,620	189,287	844,264	645,319
埼玉	262,358	311,036	280,577	243,200	1,097,171	834,813	241,233	289,624	257,784	223,483	1,012,124	770,891
中京圏	370,706	458,581	406,400	368,269	1,603,596	1,232,890	359,706	439,093	386,542	355,146	1,540,487	1,180,781
愛知	254,353	314,594	279,168	245,687	1,093,802	839,449	239,185	294,477	258,813	230,168	1,022,643	783,458
岐阜	63,291	76,724	66,752	63,874	270,641	207,350	66,751	77,700	67,804	65,636	277,891	211,140
三重	53,062	67,263	60,120	58,708	239,153	186,091	53,770	66,916	59,925	59,342	239,953	186,183
大阪圏	654,513	752,056	661,622	582,669	2,650,860	1,996,347	656,123	766,162	676,145	595,129	2,693,559	2,037,436
大阪	323,216	382,790	337,565	287,017	1,330,588	1,007,372	316,600	384,912	339,447	287,134	1,328,093	1,011,493
京都	110,469	104,834	88,510	77,969	381,782	271,313	103,331	105,962	89,902	80,607	379,802	276,471
兵庫	173,633	212,667	190,128	174,537	750,965	577,332	185,528	219,926	197,212	181,120	783,786	598,258
奈良	47,195	51,765	45,419	43,146	187,525	140,330	50,664	55,362	49,584	46,268	201,878	151,214
未婚者数												
全国	4,000,637	3,443,637	1,903,068	1,052,260	10,399,602	6,398,965	3,618,109	2,603,571	1,152,328	555,176	7,929,184	4,311,075
三大都市圏	2,238,004	1,999,572	1,126,223	581,695	5,945,494	3,707,490	1,994,146	1,480,465	664,422	307,679	4,446,712	2,452,566
東京圏	1,281,561	1,171,379	695,241	361,462	3,509,643	2,228,082	1,093,302	840,907	393,362	182,392	2,509,963	1,416,661
東京	504,689	461,483	288,090	152,099	1,406,361	901,672	435,552	351,059	183,619	91,871	1,062,101	626,549
神奈川	320,223	298,207	179,079	92,821	890,330	570,107	264,960	199,397	89,374	39,553	593,284	328,324
千葉	209,272	189,197	104,738	53,794	557,001	347,729	177,878	132,251	55,637	24,079	389,845	211,967
埼玉	247,377	222,492	123,334	62,748	655,951	408,574	214,912	158,200	64,732	26,889	464,733	249,821
中京圏	344,456	310,379	160,704	85,553	901,092	556,636	314,199	217,211	82,520	36,834	650,764	336,565
愛知	237,542	215,606	112,937	59,445	625,530	387,988	209,440	145,746	56,096	24,947	436,229	226,789
岐阜	58,580	51,231	25,265	13,719	148,795	90,215	58,721	39,388	14,219	6,268	118,596	59,875
三重	48,334	43,542	22,502	12,389	126,767	78,433	46,038	32,077	12,205	5,619	95,939	49,901
大阪圏	611,987	517,814	270,278	134,680	1,534,759	922,772	586,645	422,347	188,540	88,453	1,285,985	699,340
大阪	301,647	264,554	141,622	70,282	778,105	476,458	281,389	212,476	98,620	46,522	639,007	357,618
京都	105,119	74,737	37,739	18,551	236,146	131,027	94,592	61,499	26,342	12,023	194,456	99,864
兵庫	160,758	142,505	73,845	37,730	414,838	254,080	164,499	117,023	51,200	24,669	357,391	192,892
奈良	44,463	36,018	17,072	8,117	105,670	61,207	46,165	31,349	12,378	5,239	95,131	48,966
未婚率												
全国	92.9	69.4	42.9	26.2	58.7	47.7	88.0	54.0	26.6	13.9	46.0	32.8
三大都市圏	94.5	72.3	45.1	27.4	61.0	50.2	90.0	56.3	28.2	15.1	48.1	34.9
東京圏	95.4	75.4	48.6	30.3	63.6	53.3	91.0	59.0	30.3	16.6	49.9	37.0
東京	96.5	79.5	54.2	34.9	67.9	58.2	93.1	65.3	37.6	22.6	55.9	43.8
神奈川	95.2	74.2	46.6	29.1	61.8	51.6	90.3	55.5	26.4	13.9	46.5	33.4
千葉	94.5	72.5	44.7	27.1	60.8	50.1	89.4	55.1	25.8	12.9	46.3	33.0
埼玉	94.3	71.6	44.0	26.4	60.1	49.3	89.1	54.7	25.2	12.1	46.0	32.5
中京圏	92.9	67.7	39.6	23.4	56.3	45.3	87.4	49.5	21.4	10.4	42.3	28.5
愛知	93.4	68.5	40.5	24.5	57.3	46.4	87.6	49.5	21.7	10.9	42.7	29.0
岐阜	92.6	66.8	37.9	21.6	55.0	43.6	88.0	50.7	21.0	9.6	42.7	28.4
三重	91.1	64.7	37.4	21.3	53.1	42.3	85.6	48.0	20.4	9.5	40.0	26.8
大阪圏	93.5	68.9	40.9	23.7	58.2	46.6	89.5	55.2	27.9	15.1	47.9	34.5
大阪	93.4	69.2	42.0	25.2	58.9	47.7	88.9	55.3	29.1	16.5	48.3	35.5
京都	95.2	71.3	42.7	24.4	62.2	48.7	91.6	58.1	29.4	15.1	51.4	36.3
兵庫	92.6	67.0	38.9	22.1	55.5	44.3	88.7	53.3	26.0	13.7	45.7	32.4
奈良	94.3	69.6	37.6	19.1	56.5	43.8	91.2	56.7	25.0	11.4	47.2	32.5

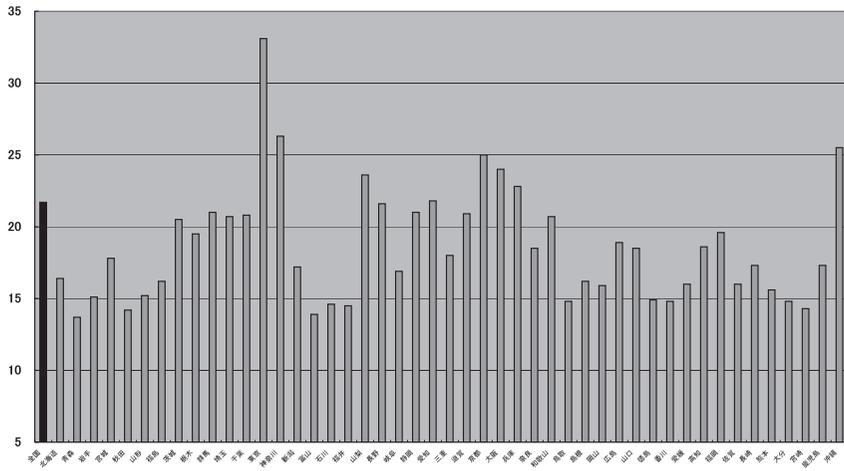


図10-1 未婚率：都道府県別・1970年（25～39）男

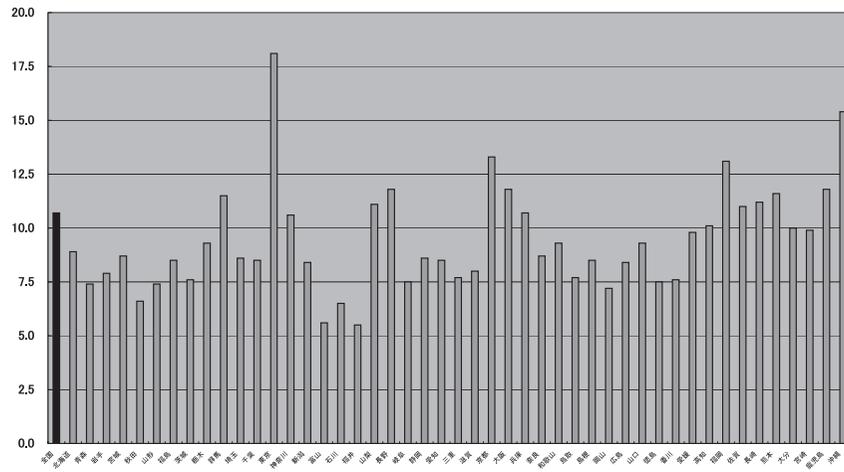


図10-2 未婚率：都道府県別・1970年（25～39）女

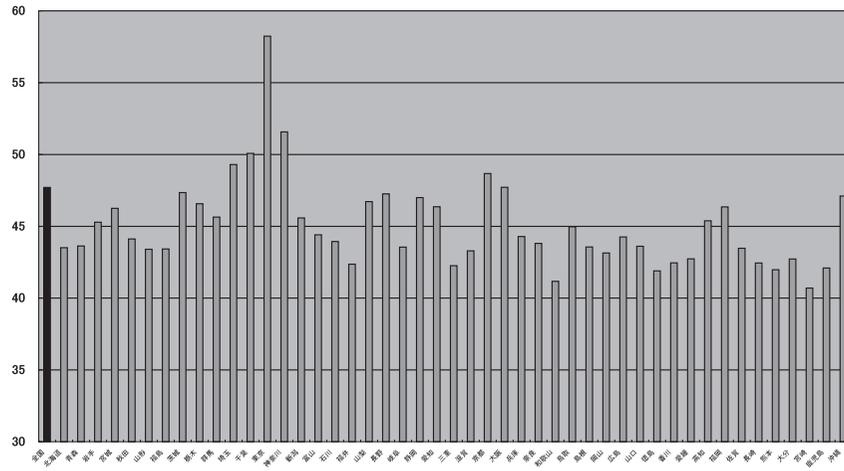


図10-3 未婚率：都道府県別・2000年（25～39）男

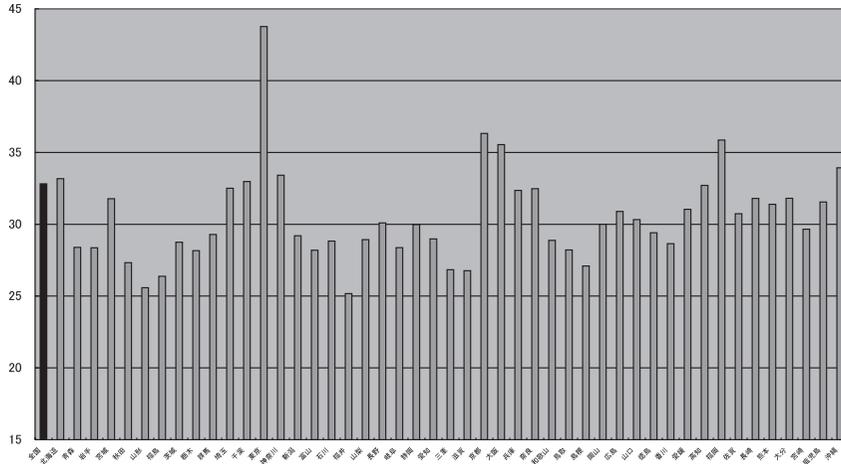


図10-4 未婚率：都道府県別・2000年（25～39）女

表7 三大都市圏の人口比率の変遷

	男						女					
	1950	1960	1970	1980	1990	2000	1950	1960	1970	1980	1990	2000
総数												
全国	41,241,192	46,300,445	51,369,177	57,593,769	60,696,724	62,110,764	42,873,382	48,001,178	53,295,994	59,466,627	62,914,443	64,815,079
三大都市圏	14,403,218	18,691,172	24,231,794	27,940,163	30,203,924	31,211,744	14,807,548	18,688,147	24,038,475	27,982,084	30,259,961	31,657,802
東京圏	6,503,950	9,073,256	12,269,294	14,514,633	16,116,562	16,814,556	6,546,697	8,790,603	11,844,120	14,183,900	15,680,140	16,603,810
（内東京）	3,169,389	4,997,023	5,801,009	5,856,280	5,969,773	6,028,562	3,108,111	4,686,779	5,607,062	5,762,001	5,885,790	6,035,539
中京圏	3,116,289	3,578,266	4,286,238	4,883,902	5,228,275	5,449,264	3,280,031	3,751,500	4,401,962	4,984,779	5,321,411	5,559,075
大阪圏	4,782,979	6,039,650	7,676,262	8,541,628	8,859,087	8,947,924	4,980,820	6,146,044	7,792,393	8,813,405	9,258,410	9,494,917
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	34.9	40.4	47.2	48.5	49.8	50.3	34.5	38.9	45.1	47.1	48.1	48.8
東京圏	15.8	19.6	23.9	25.2	26.6	27.1	15.3	18.3	22.2	23.9	24.9	25.6
（内東京）	7.7	10.8	11.3	10.2	9.8	9.7	7.2	9.8	10.5	9.7	9.4	9.3
中京圏	7.6	7.7	8.3	8.5	8.6	8.8	7.7	7.8	8.3	8.4	8.5	8.6
大阪圏	11.6	13.0	14.9	14.8	14.6	14.4	11.6	12.8	14.6	14.8	14.7	14.6
20～39												
全国	11,499,008	14,846,172	18,261,119	18,521,845	16,996,850	17,805,623	12,901,235	15,483,162	18,328,890	18,333,848	16,665,449	17,297,621
三大都市圏	4,294,807	6,712,145	9,862,954	9,624,225	9,102,230	9,819,756	4,703,150	6,523,958	9,211,190	9,213,752	8,531,839	9,282,103
東京圏	2,033,774	3,430,123	5,240,668	5,234,101	5,156,870	5,565,300	2,135,347	3,198,482	4,725,733	4,818,936	4,579,607	5,048,057
（内東京）	1,072,356	2,044,377	2,591,565	2,226,263	2,033,219	2,095,921	1,085,927	1,836,395	2,316,824	1,980,903	1,784,788	1,911,981
中京圏	844,524	1,174,195	1,593,131	1,572,779	1,462,846	1,603,596	982,852	1,227,713	1,562,449	1,561,540	1,432,996	1,540,487
大阪圏	1,416,509	2,107,820	3,029,155	2,817,345	2,482,514	2,650,860	1,584,951	2,097,763	2,923,008	2,833,276	2,519,236	2,693,559
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	37.3	45.2	54.0	52.0	53.6	55.1	36.5	42.1	50.3	50.3	51.2	53.7
東京圏	17.7	23.1	28.7	28.3	30.3	31.3	16.6	20.7	25.8	26.3	27.5	29.2
（内東京）	9.3	13.8	14.2	12.0	12.0	11.8	8.4	11.9	12.6	10.8	10.7	11.1
中京圏	7.3	7.9	8.7	8.5	8.6	9.0	7.6	7.9	8.5	8.5	8.6	8.9
大阪圏	12.3	14.2	16.6	15.2	14.6	14.9	12.3	13.5	15.9	15.5	15.1	15.6
25～39												
全国	7,627,193	10,686,076	12,916,234	14,561,729	12,528,651	13,498,381	8,968,514	11,252,276	12,946,139	14,452,938	12,333,527	13,183,403
三大都市圏	2,839,362	4,581,505	6,789,804	7,469,029	6,419,148	7,451,216	3,296,459	4,629,083	6,453,830	7,272,103	6,088,002	7,064,201
東京圏	1,344,219	2,286,398	3,550,898	4,001,363	3,591,822	4,221,919	1,501,838	2,268,134	3,316,779	3,799,031	3,246,262	3,845,984
（内東京）	701,787	1,299,627	1,669,023	1,609,458	1,387,273	1,572,750	762,985	1,272,999	1,564,251	1,484,418	1,235,070	1,443,695
中京圏	555,978	834,976	1,128,868	1,247,268	1,066,467	1,232,890	681,435	863,394	1,090,850	1,230,150	1,044,664	1,180,781
大阪圏	939,165	1,460,131	2,110,038	2,220,398	1,760,859	1,996,347	1,113,186	1,497,555	2,046,201	2,242,922	1,797,076	2,037,436
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
三大都市圏	37.2	42.9	52.6	51.3	51.2	55.2	36.8	41.1	49.9	50.3	49.4	53.6
東京圏	17.6	21.4	27.5	27.5	28.7	31.3	16.7	20.2	25.6	26.3	26.3	29.2
（内東京）	9.2	12.2	12.9	11.1	11.1	11.7	8.5	11.3	12.1	10.3	10.0	11.0
中京圏	7.3	7.8	8.7	8.6	8.5	9.1	7.6	7.7	8.4	8.5	8.5	9.0
大阪圏	12.3	13.7	16.3	15.2	14.1	14.8	12.4	13.3	15.8	15.5	14.6	15.5

この結果、東京圏の人口比率の変動は1.78倍で、中京圏の1.25倍、大阪圏の1.20倍に比べて際だって大きい。このことから、東京圏は若者の集中度が高いということがわかる。

次に、2000年の25～39歳の未婚率と未婚者数を、単独未婚率、単独未婚者数とパラサイト未婚率、パラサイト未婚者数に分けて、全国と東京を見ると以下のものである。(表8、9)

表8 未婚率の分解：2000年

	総数	未婚者総数	内単独世帯	内親または祖父母が世帯主の世帯	未婚率	単独未婚率	パラサイト未婚率
全国							
男							
25～29	4,963,846	3,443,015	1,123,176	2,133,639	69.4	22.6	43.0
30～34	4,434,814	1,903,068	703,971	1,056,605	42.9	15.9	23.8
35～39	4,013,045	1,052,260	381,351	542,419	26.2	9.5	13.5
25～39	13,411,705	6,398,343	2,208,498	3,732,663	47.7	16.5	27.8
女							
25～29	4,821,461	2,603,571	556,484	1,893,900	54.0	11.5	39.3
30～34	4,334,808	1,152,328	310,846	749,885	26.6	7.2	17.3
35～39	3,982,726	555,176	165,925	324,266	13.9	4.2	8.1
25～39	13,138,995	4,311,075	1,033,255	2,968,051	32.8	7.9	22.6
東京							
男							
25～29	580,652	461,483	222,476	212,338	79.5	38.3	36.6
30～34	531,678	288,090	153,697	115,925	54.2	28.9	21.8
35～39	435,974	152,099	80,150	59,122	34.9	18.4	13.6
25～39	1,548,304	901,672	456,323	438,653	58.2	29.5	25.0
女							
25～29	537,332	351,059	128,469	192,334	65.3	23.9	35.8
30～34	487,878	183,619	80,851	86,639	37.6	16.6	17.8
35～39	406,674	91,871	42,617	39,510	22.6	10.5	9.7
25～39	1,431,884	626,549	251,937	318,483	43.8	17.6	22.2

表9 三大都市圏の単独未婚率とパラサイト未婚率 (25～39)

	男		女	
	単独	パラサイト	単独	パラサイト
全国	16.5	27.8	7.9	22.6
東京圏	22.7	28.3	10.7	23.3
東京	29.5	25.0	17.6	22.2
神奈川	21.9	26.2	7.9	23.0
千葉	18.0	28.4	6.3	24.2
埼玉	15.0	30.7	5.1	25.1
中京圏	14.4	27.7	5.3	21.5
愛知	16.4	27.0	5.9	21.2
岐阜	9.2	31.1	4.4	22.3
三重	11.7	27.4	3.8	21.4
大阪圏	14.3	26.9	7.3	24.9
大阪	15.6	25.0	8.3	24.9
京都	15.1	29.6	8.4	25.5
兵庫	13.0	28.0	6.0	24.2
奈良	9.2	31.1	4.0	26.5

25～39歳の単独未婚率と単独未婚者数は、男は、全国16.5%、2,208,498人、東京29.5%、456,323人、女は、全国7.9%、1,033,255人、東京17.6%、251,937人である。

25～39歳のパラサイト未婚率、パラサイト未婚者数は、男は、全国27.8%、3,732,663人、東京25.0%、438,653人、女は、全国22.6%、296,805人、東京22.2%、318,483人である。

この結果、特に男の場合、未婚率や未婚者数が全国の中で極めて高い東京は、パラサイト未婚率やパラサイト未婚者数より単独未婚率や単独未婚者数が多いことがわかる。女はパラサイト未婚率やパラサイト未婚者数の方が単独未婚率や単独未婚者数より多いが、未婚率は全国と比べると極めて高く、また、東京単独未婚者数はパラサイト未婚者数と比べて大きな差がない。

以上の結果から、未婚率と未婚者数増加の問題は男女ともに東京圏、特に東京を中心とする問題であることがわかる。少子化の要因が未婚率の増大にあるとするならば東京圏、特に東京に25～39歳の若者の未婚者が多いことよってといえる。

この結果、現在の未婚率や未婚者数の増大の問題は、東京の単独未婚率や単独未婚者数の増大が大きく影響していると考えられる。

肉親などの家族と離れ、一人で住む20～39歳男女未婚者のこれらの若者は、コンビニや外食しやすいなどの生活環境が便利で、単身世帯用マンションなどの多い地域で、似たような生活スタイルの若者が多くいる地域に住み、また、シングルでいることが特別だという人の目がない地域に住んでいる。この条件を代表するのが東京、神奈川などの東京圏である。現在、大学入学率はすでに50%を超え、大学入学などで18歳くらいから東京圏に移動し、学卒後出身地にUターンせずそのまま就職などして住み続けていることがうかがえる。特に、東京圏では、生活環境の便利さ、フリータの増大によるこの

年代の経済的レベルダウン、価値観の多様化で未婚が認知されている環境などが影響して、結婚する積極的理由が見つけずらいのである。

7)ー3 性比

東京圏に25～39歳の若者が集中し、しかも彼らが未婚でいる要因は他にも考えられる。その一つが性比のアンバランスであると考え、都道府県別性比を見ると以下のものである。

全国と比較して、上にある地域は男が女より多く、下にある地域は男が女より少ない地域である。(図11-1～11-3)

1970年では、東京、神奈川、埼玉、千葉、栃木、茨城、静岡、愛知、滋賀、大阪、京都、兵庫、奈良は男が女より多い地域である。

2000年では、東京を中心に関東地域、新潟、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀は男が女より多い地域である。

1970年頃迄は、特に京都、大阪は東京と並んで九州などの西側地域に住む若者の移動先であり、若者が就職などで集中していたが、高度経済成長期を過ぎ、バブルの崩壊などを経て、東京圏、特に東京に多くの若者が移動してきたと考えられる。

東京圏では男が女より多く、一部の関西圏、中国、四国、九州などの日本の西側地域は男が女より少なく性比がアンバランスである。東京圏は先に述べた理由の他に女が少ないという性比のアンバランスが、また、日本の西側地域は男が少ないという性比のアンバランスが未婚率の増大要因の一つになっていると考えられる。

男の割合が一番高い神奈川県の中でも特に川崎市が高いことなどを考えると、就業環境などの条件が整っている地域や経済発展の条件が集中しているところにこの年代の男が多いということは当然の帰結ではある。東京圏や中京圏の経済の発展は西の中心地域である大阪、福岡を遙かに超えていることがわかる。

このような傾向は1970年にも見られるが、

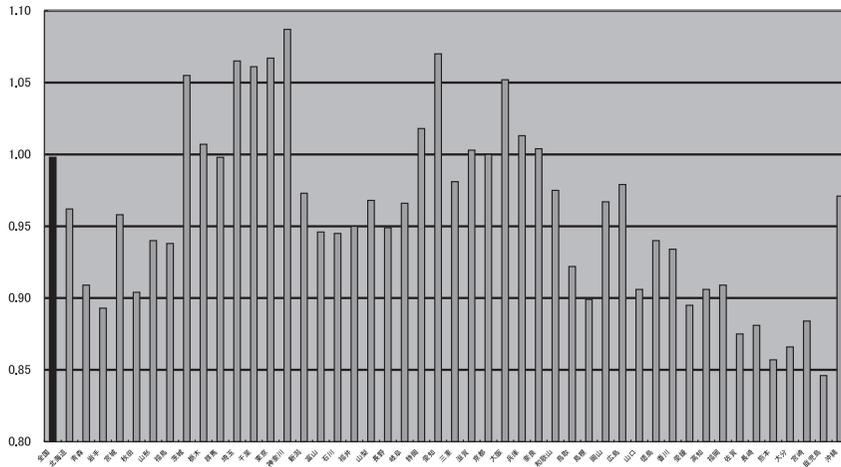


図11-1 性比：都道府県別・1970年（25～39）

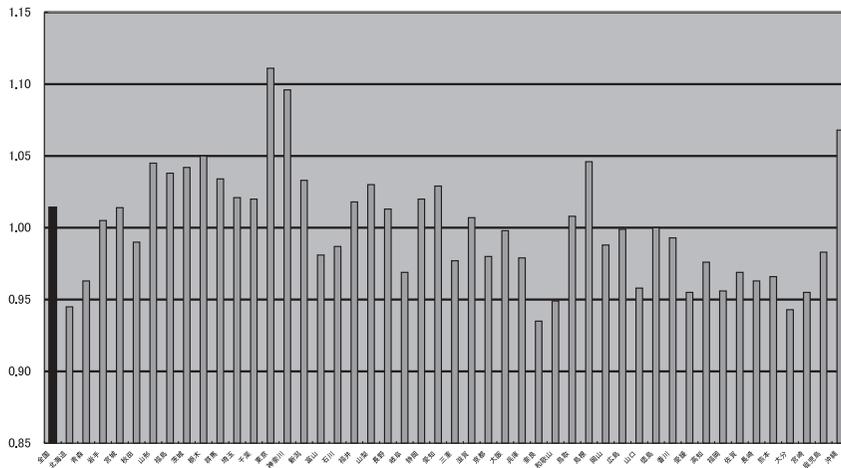


図11-2 性比：都道府県別・1985年（25～39）

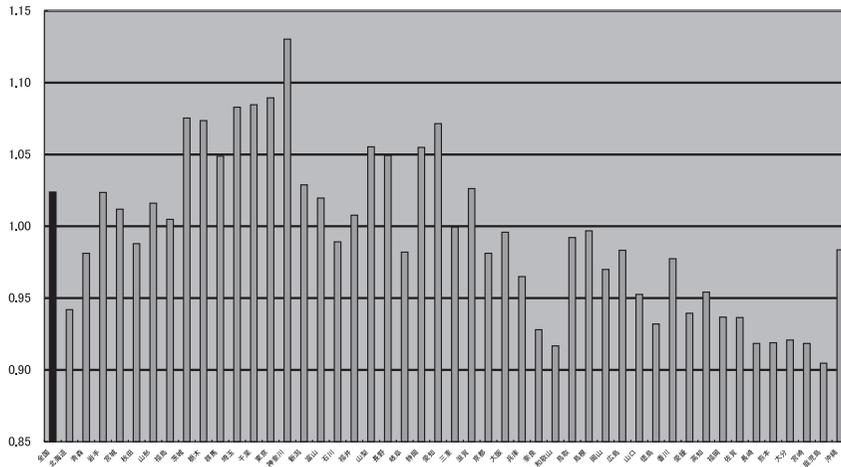


図11-3 性比：都道府県別・2000年（25～39）

2000年になると一層明確である。25～39歳の未婚率と性比の相関関係を見ると、男は相関係数0.724で有意のプラスの相関が見られ、女は東京、大阪を除くと-0.473でマイナスの相関が見られる。このことは男の未婚率が高いと女より男の割合が高いということであり、女の未婚率が高いと女より男の割合が低いということである。まさに性比のアンバランスが未婚率を高くすることと関係することを意味している。

まとめ

1. 1950年と比べて2000年は初婚年齢が男4.6歳、女5歳遅く、男30.8歳、女28.6歳で、晩婚化が進んでいる。
2. 生涯未婚率は、男では12.6%、女では5.8%で、特に男の非婚化が進んでいる。
3. 年齢階級別未婚率は、25～29歳では男が10人中7人、女が10人中5人が未婚であり、30～34歳では男が10人中4人、女が10人中3人が未婚である。
4. 学歴別未婚率は、男では小中学校卒が高校卒以上の学歴に比べて35歳以上に未婚率が高く、男の未婚率には学歴差が影響し、女の未婚率には学歴差が男ほど明確に影響していない。
5. 女の有業別未婚率は、25～39歳の有業者未婚率は、専業主婦などが影響して、この年齢の未婚率よりかなり高い。つまり、有業している女は未婚率が高いということがわかる。
職業別未婚率は、男ではサービス職業従事者、生産工程、労務作業者などの未婚率が他の職業従事者より高い傾向があり、女では反対に低い傾向がある。また、女では、25～39歳の文芸家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家などの未婚率が高い傾向がある。
6. 世帯人員別未婚率は、男女ともに単独で生活するものより、親元などで生活する者の方が未婚率が高い。また、男女ともに35～39歳の親元などで生活する者の未婚率の増加が大きい傾向がある。パラサイト未婚率は男のほうが女より高いが、その増加率は女の方が高い。
7. 三大都市圏について、全国未婚率より高い未婚率の地域は東京圏の東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪圏の大阪と京都である。
8. 25～39歳男の全国未婚者数は6,398,965人で、その58%の3,707,490人が3大都市圏の未婚者数であり、そのうち60%を東京圏が占め、更に、そのうち、東京には40%の901,672人の未婚者が集中している。
25～39歳女の全国未婚者数は4,311,075人で、その57%の2,452,566人が3大都市圏の未婚者数であり、そのうち58%を東京圏が占め、更に、そのうち、東京には44%の626,549人の未婚者が集中している。
特に男の場合、未婚率や未婚者数が全国の中で極めて高い東京はパラサイト未婚率やパラサイト未婚者数より単独未婚率や単独未婚者数が多い。未婚率と未婚者数の問題は男女ともに東京圏、特に東京の問題であると考えられる。少子化の要因が未婚率の増大にあるとするならば東京圏、特に東京に25～39歳の若者の未婚者が多いことによっているといえる。
人口変動が特に大きい地域は、東京圏の1.78倍で、中京圏の1.25倍、大阪圏の1.20倍に比べて際だっている。このことから、東京圏にこの年代の若者が多く集中している様子が見られる。
9. 2000年の性比は、東京を中心に関東地域、新潟、長野、静岡、愛知、滋賀は男が女より多い地域である。九州、四国、関西の一部地域は女が男より多い地域である。

東京圏は男が女より多いという性比のアンバランスが、また、日本の西側地域は男が少ないという性比のアンバランスが未婚率の増大要因の一つと考えられる

25～39歳未婚率と性比の相関関係を見ると、男は相関係数0.724で有意のプラスの相関が見られ、女は東京、大阪を除くと-0.473でマイナスの相関が見られる。

性比のアンバランスが未婚率を高くすることと関係することを意味している。

結論

1960年代に若者が職を求めて地方から東京圏、大阪圏に移動している。1970年から1980年には、大都市圏に集中した若者がUターンブームを起こし、地方にもどっている。バブル以後には再び大都市圏に若者が集中している。しかし、1960年代と違うことは、大阪圏ははずれて、東京圏に特に集中しているということである。

東京圏に住むと、企業が集中し就職しやすいとか、交通が便利で移動しやすいとか、商業施設が充実しているので生活しやすいとかなど、経済の発展による集積の利益が享受出来る。

若者が際だって多い東京では、特に男は、社会的に集団意識が無意識に見えない形で育つ。だから、ワンルームマンションに一人で気ままに住んでも寂しさはないのである。24時間営業しているコンビニなど若者の集まる場所に行けば安心する。

このようなことなどが影響して、現在では、若者が特に東京に集中し、その地域では单身者を増加させる生活環境などの条件が整っている。一方、東京生まれの若者は親世代の豊かさを背景にパラサイト未婚者として増加している。

少子化の関連で未婚率を考えるならば、その増大要因は、若者の意識が現在置かれている環境の中で、自己の充実を図ることに優先して生きているからではないだろうか。これは、文明や文化の進展による個人主義の行き過ぎの結果である。趣味や仕事を通して自己実現への欲望は、生物体としての人間を置き去りにしている。生命をつなぎ続けていくことは、いま自分が生かされていることなのだとすることを忘れてしている。

少子化をストップさせるには、保育園の充実や税金による各種の手当ての援助は大事だが、根本的な対策にはならない。個人に対する生命継続の重要性の早期教育や、人間を尊重し、目先の利益にとらわれず家事や育児に男も参加できる企業環境をつくっていくことが大事な対策になると考える。個人や企業が中心になって子を産み育てることの大事さを認識できてはじめて地域社会や政府の各種の援助が生きてくるものと考ええる。

特に断わらない限り、用いたデータは国勢調査報告書(総務省)による。

参考文献

- [1] 赤川 学：子供が減って何が悪いか ちくま新書 2005
- [2] 廣嶋 清志：近年の合計出生率低下の要因分析：夫婦出生率は寄与していないか 人口学研究26 pp.1-19 2000
- [3] 廣嶋 清志：結婚と出生の社会人口学 講座社会学2「家族」東大出版会 pp.21-57 1999
- [4] 厚生白書 10年版 厚生労働省